

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日

上場取引所 東 大名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 森田 史夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	519,742	11.4	29,490	37.5	23,356	24.6	13,923	21.2
22年3月期	466,358	△9.8	21,454	67.5	18,744	—	11,486	—

(注) 包括利益 23年3月期 8,505百万円 (△62.5%) 22年3月期 22,668百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.55	—	8.6	4.9	5.7
22年3月期	34.27	—	7.7	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8百万円 22年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	478,915	170,871	34.2	489.27
22年3月期	466,973	163,382	34.1	475.26

(参考) 自己資本 23年3月期 163,935百万円 22年3月期 159,263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	41,166	△20,575	△7,340	28,161
22年3月期	49,845	△25,230	△29,434	11,558

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,351	29.2	2.2
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,350	24.1	2.0
23年12月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		21.3	

(注) 当社は平成23年6月29日開催予定の第135回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期を現在の毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを予定しております。

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	471,000	—	21,000	—	19,000	—	11,000	—	32.83

(注) 平成23年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想は9ヶ月間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の予想数値を記載しております。そのため、対前年増減率を記載しておりません。

なお、第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日の6ヶ月間)の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点で算定が困難であるため、第1四半期決算発表時に公表を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	342,598,162 株	22年3月期	342,598,162 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	7,533,081 株	22年3月期	7,492,603 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	335,084,101 株	22年3月期	335,163,360 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	329,786	13.4	9,271	△24.4	6,824	△54.3	4,156	△63.8
22年3月期	290,768	△14.9	12,260	—	14,938	—	11,484	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.41	—
22年3月期	34.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	348,254		151,800		43.6	453.05		
22年3月期	343,475		150,716		43.9	449.76		

(参考) 自己資本 23年3月期 151,800百万円 22年3月期 150,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における世界経済は、ここ数年の危機的状況から脱し、緩やかな回復基調となりました。国内においても、世界経済の回復を背景に、特に輸出型企業を主導とした景況回復が認められました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災のため、今後、国内経済に深刻な影響が生じることは確実と考えられます。

当社グループを取り巻く環境も、3月までは、全世界的に需要が持ち直し、回復の基調にありました。そして、3月に発生した東日本大震災に関しましても、当社グループは、直接大きなダメージを受けることはありませんでした。しかし、今後は、東日本大震災の派生的な影響である原料調達の不透明感や電力の供給制限等を織り込む必要があり、決して油断することのできない厳しい環境下にあるといえます。

こうした状況のもと、当社グループは、販売体制の強化・効率化、そして経費削減の内部改善に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、5,197億42百万円（前期比11.4%増）、利益面では、連結営業利益が294億90百万円（前期比37.5%増）、連結経常利益が233億56百万円（前期比24.6%増）、連結当期純利益が139億23百万円（前期比21.2%増）となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### タイヤ事業

売上高は4,115億74百万円（前期比12.0%増）で、総売上高の79.2%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、販売量・売上高ともに、前期を上回りました。期前半においては、エコカー補助金制度終了に対する新車の駆け込み需要があり、また、期後半においては、新規装着の増加を図る等、エコカー補助金制度終了後の需要低迷を見越した対策を講じたことが効を奏しました。

国内市販用タイヤの販売量・売上高も、前期を上回りました。

当社グループは、いち早く「ころがり抵抗」に着目し、1998年に国内タイヤメーカー初のエコタイヤ「DNA（ディー・エヌ・エー）」を発売して以来、「全てのタイヤをエコタイヤに」をコンセプトに、環境と低燃費を最重要課題としてタイヤを開発し、以後、運動性能や耐摩耗等の基本性能と低燃費性能との両立を実現したタイヤを販売して、環境に意識の高いお客様から高い評価をいただいております。

そして、当期、当社グループは、「環境、そして人や社会にやさしい」をテーマとしたグローバルコンセプト、「BluEarth（ブルーアース）」ブランドを発表し、7月に第一弾商品「BluEarth AE-01（ブルーアース エーイーゼロワン）」を、3月にフラッグシップ商品「BluEarth-1 AAA spec（ブルーアース・ワントリプルエースペック）」を発売いたしました。「BluEarth-1 AAA spec」は、当社グループの最新技術を結集したタイヤで、ころがり抵抗性能につき、タイヤのラベリング制度で最高レベルのAAAを取得しております。加えて、優れた静粛性や快適性、安全性能を確保するとともに、ウェットグリップ性能・耐摩耗性能・剛性も高いレベルに、さらに、車外通過騒音の低減等、フラッグシップ商品にふさわしい、高いトータル性能を実現いたしました。当社グループはこれからも、さらなる環境性能の向上に加え、ドライバーや同乗者、周辺生活環境に対する負荷低減性能の実現を図り、お客様の視点から考えた新しいタイヤづくりを進めてまいります。

また、当社グループは、トラック・バス向けタイヤやスタッドレスタイヤにおいても、環境と低燃費を重視したタイヤを販売しております。特に、当期においては、年末に前年以上の降雪があり、乗用車用「ice GUARD iG30 (アイスガード アイジー サンジュー)」などのスタッドレスタイヤの売上げが、堅調に推移しました。

海外新車用タイヤについても、積極的な販売活動を展開いたしました。当社グループは、これまでも、ポルシェ、メルセデス・ベンツ、アウディなどの海外高級自動車メーカーに新車装着用タイヤを納入してまいりました。そして、当期からは、ポルシェの新型カイエンならびにアウディの A7 スポーツバックにも、「ADVAN Sport (アドバン スポーツ)」が装着されることとなりました。当社製品が、高級車に相応しい性能を備えたタイヤとして高く評価していただけたものと考えております。

海外市販用タイヤは、特に、北米、中国を中心に、販売が順調に推移し、前年を上回りました。そして、為替変動の影響があったにもかかわらず、売上高も、前年を上回ることができました。当期、当社グループは、成長市場であるロシアで、タイヤに跨るサムライが疾走するアニメーションという、ユニークでインパクトの強いテレビCMを集中的に放映し、これが大ヒットいたしました。今後も、積極的な販売施策を打ち出してまいります。

こうした状況の中、当社グループは、将来の成長へ向け、海外でのタイヤ生産拠点であるヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ)、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ フィリピン INC. の拡張工事ならびにロシアの LLC. ヨコハマ R.P.Z. の工場建設に取り組んでおります。

当社グループは、これからも、世界のタイヤ需要に積極的に対応してまいります。

## 工業品事業

売上高は 838 億 35 百万円(前期比 13.3%増)で、総売上高の 16.1%を占めております。

ホース配管事業の販売量・売上高は、油圧ホースや自動車向けホースの需要回復ならびに北米・中国の活発な需要に支えられ、前期を大きく上回りました。

工業資材事業は、景気の回復が製品の需要に反映するまでにタイムラグがあることに加え、為替の影響から、販売量・売上高ともに、前期を下回りました。

ハマタイト事業は、エコカー補助金制度による自動車用接着剤の需要回復等に支えられ、販売量・売上高ともに、前期を上回ることができました。

こうした状況の中、当社グループは、販売力強化と効率化のために、国内工業品販売会社の再編を実施いたしました。一体感を持った組織運営、意思決定のスピードアップによる顧客満足度の向上を図り、これからも、「お客様目線の営業」を実現してまいります。

## その他 (航空部品事業・スポーツ事業等)

売上高は 243 億 32 百万円(前期比 2.0%減)で、総売上高の 4.7%を占めております。

航空部品事業は、市場に明るい兆しが見えてきたものの、本格的な回復までには至っておらず、新規部品・交換用部品のいずれも厳しい状況にあります。しかしながら、そのような環境下でも、当期は積極的な販売活動とコスト構造の改善を図り、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

スポーツ事業は、新規販路の開拓や既存概念にとらわれないクラブシリーズの開発に取り組み、ビジネスチャンスの拡大に努めました。その結果、海外においては、韓国をはじめ、中国や東南アジア圏での販売が拡大しました。しかし、日本のゴルフクラブ市場全体が非常に厳しい状況にあり、その結果、販売量・売上高ともに、前期を下回りました。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、天然ゴムなどの原材料価格、為替相場の動向、本年3月に発生した東日本大震災の影響等、不透明な経営環境が予想されます。

このような状況のもと、現時点における平成23年度の業績見通しは以下の通りです。為替レートにつきましては、1US\$=80円、1ユーロ=115円を想定しております。

＜通期＞	売上高	4,710億円
	営業利益	210億円
	経常利益	190億円
	当期純利益	110億円

※平成23年12月期は、決算期変更の経過期間となることから9ヶ月間の予想数値となっております。

なお、第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）については、東日本大震災の影響により、現時点で算定が困難であるため、第1四半期決算発表時に公表を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて119億41百万円増加し、4,789億15百万円となりました。

流動資産は現預金及び売上債権が増加したこと等により、2,232億27百万円（前期比12.4%増）となりました。固定資産は投資その他の資産が減少したこと等により、2,556億87百万円（前期比4.7%減）となりました。

流動負債は仕入債務が増加したものの、1年内償還予定の社債の減少及び短期借入金の減少等により、2,042億51百万円（前期比0.8%減）となりました。固定負債は長期借入金の増加等により、1,037億92百万円（前期比6.3%増）となりました。

純資産は当期純利益により剰余金が増加したこと等により1,708億71百万円（前期比4.6%増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて166億2百万円増加し、281億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、411億66百万円となりました。

増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を258億85百万円計上したことや、仕入債務の増加額114億42百万円等、減少要因は売上債権の増加額108億82百万円、たな卸資産の増加額36億76百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、205億75百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出204億29百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、73億40百万円となりました。

増加要因は長期借入れによる収入186億2百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増減額30億円等、減少要因は長期借入金の返済による支出138億90百万円および社債の償還による支出100億円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	33.9 %	33.5 %	29.6 %	34.1 %	34.2 %
時価ベースの自己資本比率	45.3 %	30.4 %	29.0 %	31.6 %	28.2 %
債務償還年数	4.6 年	4.1 年	9.3 年	3.2 年	3.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	10.6	5.6	17.5	17.7

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり4円、期末配当につきましては1株当たり6円の配当を実施いたしたく、平成23年6月開催予定の第135回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり10円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり3円、期末配当を1株当たり4円、年間で1株当たり7円を予定いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

##### ③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 31.3%（平成 23 年 3 月 31 日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

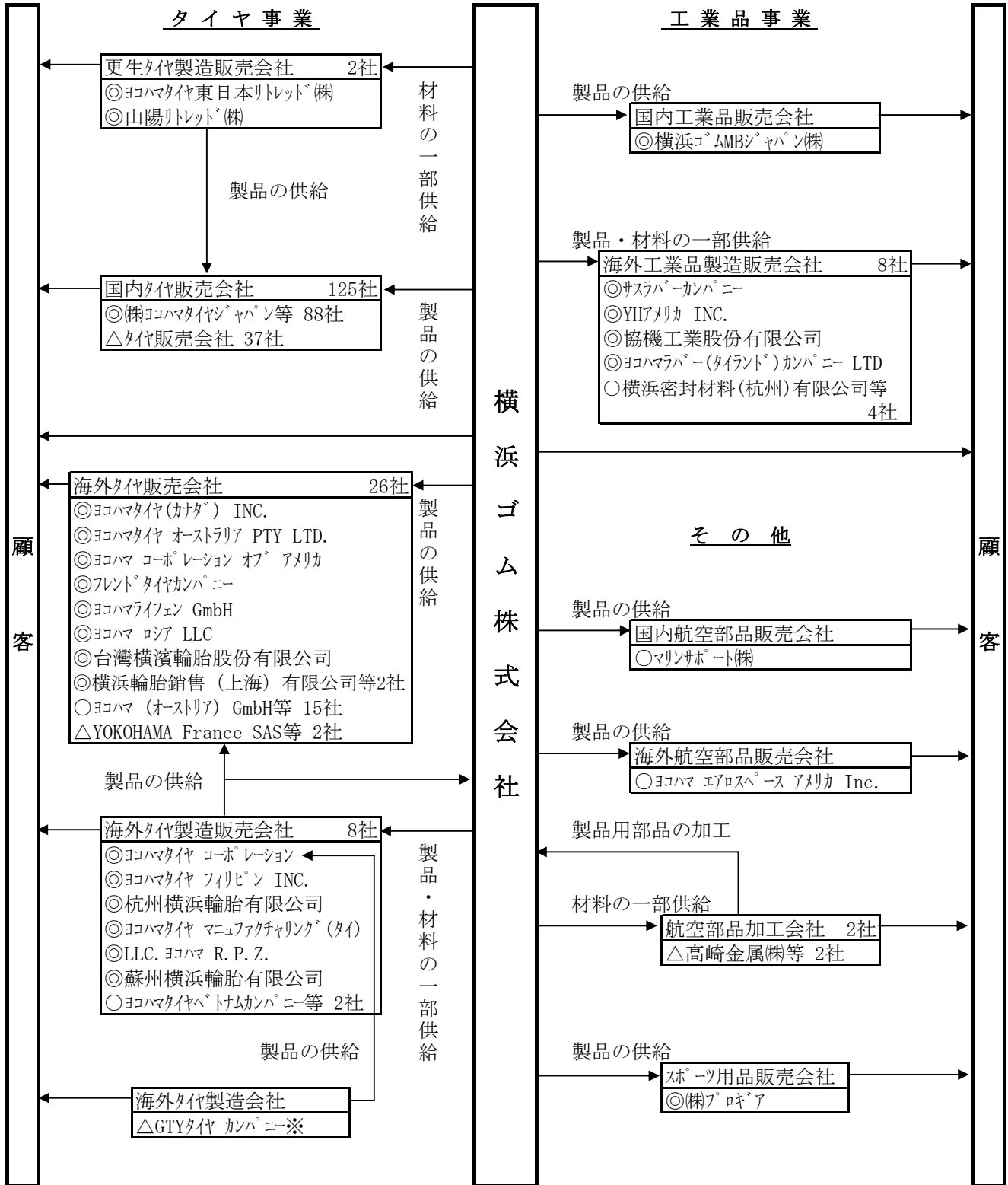
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社150社、関連会社48社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リットル(株) 山陽リットル(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等126社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州横浜輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー等2社	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 等29社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材	国内	当社	横浜ゴムAMBジャパン(株)
		海外	サスラバー カンパニー YH7アメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 横浜密封材料(杭州)有限公司等4社	
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社、高崎金属(株)等2社	マリンサポート(株)、ヨコハマ エアロススペースアメリカ INC. (株)プロキシア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等17社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。  
 2. ※は持分法適用会社であります。  
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは、独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

当社グループは、創業 100 周年の 2017 年に売上高 1 兆円、営業利益 1,000 億円、営業利益率 10% を達成することを目標とする「グランドデザイン 100 (GD100)」に取り組んでおります。

当期は、創業 100 周年である 2017 年を見据えた中期経営計画「GD (グランド・デザイン) 100」のフェーズⅡにあたります。フェーズⅡでは、「高質な成長」をテーマに、不透明な経営環境にあっても成長を持続することのできる、質の高い企業基盤の確立を目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

3 月の震災が当社グループに今後及ぼす影響は、いまだ不透明といわざるを得ませんが、当社グループは、どのような環境においても利益を確保することができるよう、将来への先行投資として、海外での工場建設を積極的に進め、また、継続的な内部改善に取り組んでおります。そして、外部環境の変化に臆することなく立ち向かい、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業となるために、コーポレートガバナンス体制の充実と強化に努め、積極的な CSR (Corporate Social Responsibility) 経営を推進してまいります。

3 月の震災に際しまして、当社グループは、国内外の事業所からの義援金を寄付させていただき、また、被災地へ物資のお届けをさせていただきました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。なお、当社グループでは、地震発生以前から取り組んでまいりましたオフィスの省エネ活動をさらに深耕し、社員一丸となって節電対策にも取り組んでおります。

当社グループは、当期も、地球と人にやさしいものづくりを目指し、商品の開発に取り組んでまいりました。そして、当期、こうした取り組みに関し、リデュース・リユース・リサイクルの 3R の分野で最も歴史ある表彰制度、クリーン・ジャパン・センター主催の資源循環技術・システム表彰において、クリーン・ジャパン・センター会長賞を受賞いたしました。

当社グループは、CSR 経営の推進や地球と人にやさしいものづくりを通じて、幸せで豊かな社会の実現に貢献するとともに、コンプライアンスを重視して企業の社会的責任を果たし、社会からゆるぎない信頼を得られる企業となるよう取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。今後は景気の緩やかな回復が見込まれておりますが、一方で原材料価格の上昇が徐々に影響を及ぼしてくると考えられることから、いまだ予断を許さない状況といえます。

こうした状況のもと、当社グループは、中期経営計画「GD100」のフェーズⅡに、2009 年度より着手いたしました。フェーズⅡでは、環境の変化にゆらぐことのない「高質な成長」を基本方針としております。

さらに、社会から信頼される企業を目指し、CSR (Corporate Social Responsibility) 経営の推進にも取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,560	28,161
受取手形及び売掛金	103,400	111,701
商品及び製品	47,228	44,837
仕掛品	7,522	8,184
原材料及び貯蔵品	12,860	15,413
繰延税金資産	7,989	6,269
その他	8,890	9,620
貸倒引当金	△915	△960
流動資産合計	198,537	223,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,442	138,092
減価償却累計額	△78,530	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△81,245
建物及び構築物（純額）	59,911	56,847
機械装置及び運搬具	337,222	334,321
減価償却累計額	△261,313	△270,713
機械装置及び運搬具（純額）	75,908	63,607
工具、器具及び備品	66,365	65,173
減価償却累計額	△60,805	△60,594
工具、器具及び備品（純額）	5,559	4,579
土地	34,412	34,571
リース資産	2,082	2,535
減価償却累計額	△542	△942
リース資産（純額）	1,539	1,593
建設仮勘定	6,620	16,171
有形固定資産合計	183,953	177,370
無形固定資産		
投資その他の資産	1,468	1,528
投資有価証券	59,257	59,359
繰延税金資産	5,970	4,819
その他	18,700	13,305
貸倒引当金	△913	△696
投資その他の資産合計	83,014	76,789
固定資産合計	268,436	255,687
資産合計	466,973	478,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,857	79,610
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	88,064	78,569
未払法人税等	1,942	1,167
未払費用	25,457	28,606
役員賞与引当金	79	82
災害損失引当金	—	453
その他	10,586	12,762
流動負債合計	205,987	204,251
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,609	45,204
繰延税金負債	8,424	8,873
退職給付引当金	16,912	16,280
その他	15,656	13,434
固定負債合計	97,603	103,792
負債合計	303,591	308,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	92,739	108,083
自己株式	△4,729	△4,746
株主資本合計	158,872	174,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,401	16,425
為替換算調整勘定	△16,009	△21,829
在外子会社の年金債務調整額	—	△4,859
その他の包括利益累計額合計	391	△10,263
少数株主持分	4,118	6,935
純資産合計	163,382	170,871
負債純資産合計	466,973	478,915

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	466,358	519,742
売上原価	323,681	359,209
売上総利益	142,676	160,532
販売費及び一般管理費	121,222	131,041
営業利益	21,454	29,490
営業外収益		
受取利息	170	228
受取配当金	1,161	1,319
その他	1,416	1,611
営業外収益合計	2,748	3,158
営業外費用		
支払利息	2,847	2,315
為替差損	385	4,569
その他	2,225	2,407
営業外費用合計	5,458	9,292
経常利益	18,744	23,356
特別利益		
投資有価証券売却益	718	—
貸倒引当金戻入額	267	—
特別利益合計	986	—
特別損失		
固定資産除売却損	572	354
投資有価証券評価損	33	—
投資有価証券売却損	31	—
事業撤退損	123	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119
災害による損失	—	1,002
特別損失合計	761	1,476
税金等調整前当期純利益	18,969	21,880
法人税、住民税及び事業税	2,774	4,144
法人税等調整額	4,337	2,953
法人税等合計	7,111	7,098
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,781
少数株主利益	370	858
当期純利益	11,486	13,923

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	22
為替換算調整勘定	—	△6,059
在外子会社の年金債務調整額	—	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△142
その他の包括利益合計	—	△6,275
包括利益	—	8,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,032
少数株主に係る包括利益	—	473



## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	83,272	92,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,681	△3,350
当期純利益	11,486	13,923
米国年金会計基準に基づく増減	663	—
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	7
在外子会社の年金債務調整額への振替高	—	4,763
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	9,467	15,343
当期末残高	92,739	108,083
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,699	△4,729
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△19
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△4,729	△4,746
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	149,434	158,872
当期変動額		
剰余金の配当	△2,681	△3,350
当期純利益	11,486	13,923
米国年金会計基準に基づく増減	663	—
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	7
在外子会社の年金債務調整額への振替高	—	4,763
自己株式の取得	△35	△19
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	9,437	15,326
当期末残高	158,872	174,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,966	16,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,435	23
当期変動額合計	8,435	23
当期末残高	16,401	16,425
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,478	△16,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	△5,819
当期変動額合計	1,468	△5,819
当期末残高	△16,009	△21,829
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,859
当期変動額合計	—	△4,859
当期末残高	—	△4,859
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,511	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,903	△10,655
当期変動額合計	9,903	△10,655
当期末残高	391	△10,263
少数株主持分		
前期末残高	4,235	4,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	2,817
当期変動額合計	△117	2,817
当期末残高	4,118	6,935
純資産合計		
前期末残高	144,159	163,382
当期変動額		
剰余金の配当	△2,681	△3,350
当期純利益	11,486	13,923
米国年金会計基準に基づく増減	663	—
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	7
在外子会社の年金債務調整額への振替高	—	4,763
自己株式の取得	△35	△19
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,786	△7,837
当期変動額合計	19,223	7,488
当期末残高	163,382	170,871

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,969	21,880
減価償却費	28,183	25,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△767	△139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△526	△638
受取利息及び受取配当金	△1,332	△1,547
支払利息	2,847	2,315
為替差損益 (△は益)	△249	846
固定資産除売却損益 (△は益)	572	354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△686	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,709	△10,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,574	11,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,701	△3,676
その他	△496	54
小計	53,965	45,894
利息及び配当金の受取額	1,295	1,597
利息の支払額	△2,845	△2,329
法人税等の支払額	△2,569	△3,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,845	41,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	43	4
定期預金の預入による支出	△10	△3
有形固定資産の取得による支出	△19,689	△20,429
有形固定資産の売却による収入	315	171
無形固定資産の取得による支出	△521	△501
投資有価証券の取得による支出	△6,268	△189
投資有価証券の売却による収入	914	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△106	—
貸付けによる支出	△600	△358
貸付金の回収による収入	702	646
その他	△11	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,230	△20,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,781	△3,469
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,000	3,000
長期借入れによる収入	13,166	18,602
長期借入金の返済による支出	△16,363	△13,890
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△29	△16
配当金の支払額	△2,728	△3,347
その他	△698	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,434	△7,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△1,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,680	11,795
現金及び現金同等物の期首残高	16,239	11,558
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4,806
現金及び現金同等物の期末残高	11,558	28,161

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 120社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、(株)ヨコハマタイヤジャパン  
横浜ゴムMBジャパン(株) 他

非連結子会社の数 30社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりです。

(増加) 1社 LLC ヨコハマR.P.Z. (重要性が増したことによる増加)

(減少) 8社 横浜ゴムMBW(株) 他 (清算及び合併による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 2社

関連会社名：GTYタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社及び関連会社高崎金属(株)等46社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、従来決算日が3月31日であった国内連結子会社19社については、決算日を12月31日に変更しており、この決算期の変更をした会社を含む国内連結子会社98社及び在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりますが、当期に決算日を変更した国内連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

なお、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社のたな卸資産の評価方法について、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

### (イ) 有形固定資産

主として定率法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

### (ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

### (ハ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した有形固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

### (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 : 外貨建長期預り金

(ハ) ヘッジ方針

外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益	22,054	百万円
少数株主に係る包括利益	614	"
計	22,668	百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,438	百万円
為替換算調整勘定	1,693	"
在外子会社の年金債務調整額	663	"
持分法適用会社に対する持分相当額	14	"
計	10,810	百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

## 各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	367,571	73,967	441,538	24,819	466,358	—	466,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,638	92	1,731	4,391	6,123	△ 6,123	—
計	369,210	74,060	443,270	29,211	472,481	△ 6,123	466,358
セグメント利益	20,646	580	21,227	219	21,446	8	21,454
セグメント資産	353,680	59,234	412,915	75,595	488,510	△ 21,536	466,973
その他の項目							
減価償却費	23,112	3,511	26,624	1,030	27,654	529	28,183
持分法適用会社への投資額	1,303	—	1,303	—	1,303	—	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,708	2,116	16,824	271	17,095	376	17,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△40,328百万円と、各セグメントに配分していない全社資産18,791百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	411,574	83,835	495,409	24,332	519,742	—	519,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,798	79	1,877	4,309	6,186	△ 6,186	—
計	413,372	83,914	497,286	28,642	525,928	△ 6,186	519,742
セグメント利益	24,952	3,033	27,986	1,519	29,505	△ 14	29,490
セグメント資産	368,082	59,315	427,398	64,519	491,917	△ 13,002	478,915
その他の項目							
減価償却費	21,340	3,214	24,554	844	25,399	486	25,885
持分法適用会社への投資額	1,161	—	1,161	—	1,161	—	1,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,220	2,297	24,518	137	24,655	288	24,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△35,485百万円と、各セグメントに配分していない全社資産22,482百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	475.26 円	1株当たり純資産額	489.27 円
1株当たり当期純利益金額	34.27 円	1株当たり当期純利益金額	41.55 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,486	13,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,486	13,923
普通株式の期中平均株式数 (千株)	335,163	335,084

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	163,382	170,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,118	6,935
(うち少数株主持分 (百万円))	4,118	6,935
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	159,263	163,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	335,105	335,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405	1,723
受取手形	1,763	1,471
売掛金	84,512	91,168
商品及び製品	14,622	15,167
仕掛品	6,503	6,462
原材料及び貯蔵品	6,770	8,674
前渡金	4	31
前払費用	647	586
繰延税金資産	4,585	2,966
未収入金	6,944	5,672
預け金	5,280	5,100
その他	219	129
流動資産合計	132,257	139,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,646	67,058
減価償却累計額	△41,035	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△42,442
建物（純額）	25,611	24,616
構築物	11,163	11,487
減価償却累計額	△9,337	△9,606
構築物（純額）	1,825	1,881
機械及び装置	257,033	258,400
減価償却累計額	△217,476	△225,583
機械及び装置（純額）	39,557	32,816
車両運搬具	3,330	3,231
減価償却累計額	△2,950	△2,901
車両運搬具（純額）	379	329
工具、器具及び備品	53,201	52,667
減価償却累計額	△49,966	△50,276
工具、器具及び備品（純額）	3,235	2,391
土地	12,499	12,850
リース資産	871	1,212
減価償却累計額	△223	△473
リース資産（純額）	647	739
建設仮勘定	2,571	2,659
有形固定資産合計	86,327	78,282
無形固定資産		
ソフトウェア	1,061	1,026
施設利用権	49	48
その他	10	8
無形固定資産合計	1,121	1,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,272	50,871
関係会社株式	50,099	54,341
出資金	16	2
関係会社出資金	15,692	21,659
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	12	17
関係会社長期貸付金	4,912	—
長期前払費用	885	983
その他	2,016	1,968
貸倒引当金	△140	△113
投資その他の資産合計	123,768	129,732
固定資産合計	211,217	209,098
資産合計	343,475	348,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,137	11,845
買掛金	35,034	40,562
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	41,230	38,162
1年内返済予定の長期借入金	6,804	2,381
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	212	302
未払金	2,359	1,291
未払費用	15,081	16,107
未払法人税等	257	188
預り金	5,172	4,343
設備関係支払手形	1,378	1,632
役員賞与引当金	79	82
災害損失引当金	—	354
その他	272	389
流動負債合計	130,021	120,644
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	18,940	32,759
リース債務	467	473
長期未払金	254	202
長期預り金	3,194	3,199
繰延税金負債	6,162	6,388
退職給付引当金	12,399	11,580
長期預り保証金	980	957
その他	336	247
固定負債合計	62,736	75,809
負債合計	192,758	196,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,357	2,256
特別償却準備金	191	104
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	14,656	15,649
利益剰余金合計	70,583	71,388
自己株式	△4,729	△4,746
株主資本合計	136,715	137,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,001	14,296
評価・換算差額等合計	14,001	14,296
純資産合計	150,716	151,800
負債純資産合計	343,475	348,254

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	290,768	329,786
売上原価合計	224,976	263,112
売上総利益	65,792	66,674
販売費及び一般管理費	53,531	57,402
営業利益	12,260	9,271
営業外収益		
受取利息	87	104
受取配当金	5,136	3,064
受取賃貸料	226	216
その他	524	286
営業外収益合計	5,975	3,670
営業外費用		
支払利息	800	819
社債利息	420	347
為替差損	1,181	4,159
その他	895	791
営業外費用合計	3,298	6,117
経常利益	14,938	6,824
特別利益		
投資有価証券売却益	705	—
関係会社株式売却益	327	—
特別利益合計	1,032	—
特別損失		
固定資産除売却損	473	247
災害による損失	—	642
投資有価証券評価損	33	—
投資有価証券売却損	31	—
事業撤退損	123	—
特別損失合計	662	890
税引前当期純利益	15,309	5,934
法人税、住民税及び事業税	183	131
法人税等調整額	3,641	1,646
法人税等合計	3,824	1,777
当期純利益	11,484	4,156

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,480	2,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△122	△101
当期変動額合計	△122	△101
当期末残高	2,357	2,256
特別償却準備金		
前期末残高	206	191
当期変動額		
特別償却準備金の積立	80	1
特別償却準備金の取崩	△95	△88
当期変動額合計	△15	△86
当期末残高	191	104



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	43,900	43,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,900	43,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,717	14,656
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	101
特別償却準備金の積立	△80	△1
特別償却準備金の取崩	95	88
剰余金の配当	△2,681	△3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	8,938	992
当期末残高	14,656	15,649
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	61,782	70,583
当期変動額		
剰余金の配当	△2,681	△3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	8,800	804
当期末残高	70,583	71,388
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,699	△4,729
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△19
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△4,729	△4,746
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	127,944	136,715
当期変動額		
剰余金の配当	△2,681	△3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の取得	△35	△19
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	8,770	788
当期末残高	136,715	137,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,059	14,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,942	295
当期変動額合計	7,942	295
当期末残高	14,001	14,296
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	134,003	150,716
当期変動額		
剰余金の配当	△2,681	△3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の取得	△35	△19
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,942	295
当期変動額合計	16,713	1,083
当期末残高	150,716	151,800

## 役員 の 異 動

本日の取締役会において、下記のとおり平成23年6月29日付の取締役および執行役員の異動を内定しております。

本件は平成23年6月29日に開催予定の第135回定時株主総会および同総会終了後の取締役会にて、正式に承認される予定です。

### 記

(1) 昇格取締役（ ）内は現職

代表取締役 会長 兼 CEO\* 南 雲 忠 信 (代表取締役 社長)  
 代表取締役 社長 野 地 彦 旬 (取締役 専務執行役員)  
 取締役 副社長 小 林 達 (取締役 専務執行役員)  
 取締役 常務執行役員 川 上 欽 也 (取締役 執行役員)

\*最高経営責任者

(注) 代表取締役 会長 兼 CEO および代表取締役 社長に関する異動につきましては4月27日に開催の取締役会にて内定し、既に公表済みです。

(2) 新任取締役（ ）内は現職

取締役 常務執行役員 後 藤 祐 次 (常務執行役員)  
 取締役 常務執行役員 大 石 貴 夫 (常務執行役員)

(3) 新任監査役（ ）内は現職

常任監査役 福 井 隆 (取締役 常務執行役員)  
 社外監査役 (非常勤) 佐 藤 美 樹 (朝日生命保険相互会社 代表取締役 社長)  
 社外監査役 (非常勤) 梶 谷 剛 (梶谷総合法律事務所主宰者)

※佐藤 美樹氏と梶谷 剛氏は社外監査役候補者であります。

(4) 昇格執行役員（ ）内は現職

常務執行役員 高 岡 洋 彦 (執行役員)

(5) 新任執行役員（ ）内は現職

執行役員 菊 地 也 寸 志 (原料調達部長)  
 執行役員 中 澤 和 也 (工業品販売本部長代理 兼 工業品直需部長)

(6) 退任取締役（ ）内は異動後の予定

取締役 常務執行役員 鈴木 俊彦 (顧問とし、ヨコハマテクノリサーチ取締役社長)  
取締役 常務執行役員 福井 隆 (常任監査役)

(7) 退任監査役（ ）内は異動後の予定

常任監査役 弓削 道雄 (顧問)  
社外監査役 (非常勤) 古河 潤之助  
社外監査役 (非常勤) 藤田 譲

(8) 退任執行役員（ ）内は異動後の予定

執行役員 村田 達哉 (顧問とし、ヨコハマタイヤオーストラリア取締役社長)

以上